

変えよう!  
兵庫県政

憲法が輝く兵庫県政をつくる会

第8号 2012年9月24日

メール: Info@kenpo-kensei.com

HP・ブログ・ツイッター

「兵庫・憲法県政の会」検索!

# 地域経済、雇用を守る 兵庫県政を

## 地域のつどいで「思い」広がる

「兵庫・憲法県政の会」は、11月18日の「講演&シンポジウム」に向けて、「会」の活動を県下全域に広め、地域の県政要求を学び合うために、「地域のつどい」を順次開催しています。

くらし、命に関わる切実な要求とともに、大型開発優先から地域循環型の経済への課題が浮き彫りになっています。

合併で過疎化、「仕事がない」「播織り」の実態も（北播）  
9月8日の「北播地域のつどい」では、合併による自治体の広域化、行政サービスの低下で過疎化が進み、地元の仕事がなく、建設業者が京阪神まで足を伸ばし低単価でやつと仕事を獲得していることや、播州織りの機械が国内で調達できず、もはや

地場産業とはいえない実態が出されました。

また、「河川は復旧工事に終わっている。本格的改修を進めて欲しい」「神鉄粟生線やコミュニティバスなど公共交通支援の政策を」など要求が語られました。

総会に向け地域の会主催で要求、運動を話し合う（尼崎）  
「尼崎の会」は9月8日、「県政要求を語るつどい」を開き、11月の総会に向けた運動について確認しました。

最初に「兵庫・憲法県政の会」の田中耕太郎代表幹事が、地域の会が果たしている大きな役割を強調。  
「県民が主人公の経済、産業、雇用へ、『かがやけ憲法』をキーワードに県民に伝えていこう」と呼びかけました。

続いて共産党

の宮田しずのり

県議が県政の問

題点を報告。こ

ども医療費、重

度障害者医療費

の負担増、借り

上げ住宅追い出

しなどの一方

で、大型開発の温存、大企業への多額の補助金などを明らかにしました。

また、知事の前原再稼働や消費税増税の政治姿勢も指摘しました。

参加者からは、「高校区拡大ではなく、尼崎のこどもは尼崎で育てよう」「こどもの医療費を全県で無料に」「地域経済に効果のある住宅リフォーム助成の実現を」「保育の新システムではこどもを守れない」などの発言が相次ぎました。

「災害住宅追い出し」「原発」などの課題も深める

8月25日のビブレ新長田では、松山秀樹代表幹事が「借り上げ災害住宅の追い出し問題」を、28日の加古川加古民商會館では、松崎保実幹事が「原発から自然エネルギーへ」を報告。それぞれ意見交換で深めるとともに、県政要求実現について話し合いました。



「明石・加印のつどい」ではスライドで前回選挙をふり返りました

のり(憲)

のり(法)

コラム



毎週金曜日に「大飯原発の即時停止」「脱原発」をもとめておこなっている関西電力神戸支店前での抗議行動。

7月に「ゼロこねつと(原発ゼロと核兵器ゼロをもとめる青年のネットワーク)」の呼びかけではじまったこの取り組みは、ツイッターやフェイスブック、口コミなどで広がり、8月31日には500人が集まり、関西電力神戸支店を包囲するほどの大きな規模になりました。

参加者は、いわゆるデモに参加するのは初めてという人や、犬の散歩で通りかかった人、近所のカレー屋さんなど、多種多様な人々です。

先日元町のあるカフェに、開電前行動のピラを置かせてほしいとお願いにきました。すると、そのお店の店長さんは快く引き受けてくれただけでなく、近所のお店にもピラを置かせてもらえるようお願いしてみろね」と応えてくれ、そして8月31日の行動にも参加してくれました。

首相官邸前から全国各地へ広がった金曜日行動。脱原発の願いと行動は人から人へつながり、原発ゼロの実現へ着実に社会を動かしています。(B)

「兵庫・憲法県政の会」講演&amp;シンポジウム

**知事をかえ、兵庫をかえよう！**

～県民主人公の経済・産業・雇用～

日時：11月18日(日)

午後1時30分

会場：新長田勤労市民センター  
大会議室

部 講演：金子邦彦 日本共産党自治体局次長

部 シンポジウム

資料代 500円

**キーワードは  
かがやけ憲法****知事をかえ「原発ゼロ」の兵庫へ**

「原発をなくす兵庫の会」と学習会、対県交渉

9月5日「学習会」でだされた「知事の問題発言」  
▼野田内閣が再稼働に向けて出した「暫定安全基準」について、「何も無いよりは、一定の前進」と評価。  
(4月16日記者会見)  
▼広域連合が再稼働を「後押しした」という批判に「結果として私たちの『適切な判断を求める』ということが対応の契機となったとすれば、それは1つの役割を果たした」  
(6月18日記者会見)  
▼関電株主総会で大阪市や神戸市の「提案」に反対したことについて、「電気代がどれだけ上がったものか」「企業はほとんど海外に出てしまいい働けなくなっている」(6月26日記者会見)  
大飯再稼働の口実を与え、「停止」の提案を拒んだ知事政府に再稼働の口実を与えた、5月30日の関西広域連合の「声明」の取りまとめに、井戸知事が大きな役割を果たしたことはよく知られています。

さらに、8月23日の広域連合の会合で、委員の「節電期間が終われば、大飯原発をいったん停止するよう求めるべきだ」との「提案」に対し、井戸知事がストップをかけたと報道されています。  
関電連いのなりの広域連合広域連合の中には、「広域連合協議会」には多くの財界人がいます。産業経済分野の担当は橋下大阪市長ですが、その中には関電会長である関電連会長と副会長、観光文化の委員にも副会長がいて、深い接点があります。  
7月26日には広域連合と関電連は直接の意見交換会を行い、連携強化で一致したとも報道がされています。関西電力は8月10日、2030年のエネルギー選択について「0%シナリオはありえない」と主張し、関電連も「20%・25%が検討のベースになる」と言っています。  
井戸知事は、その2週間後の広域連合で「大飯停止の提案」を



関電神戸支店前の金曜日行動は7月から毎週続けられています

**「京都の府・市の会」との活動交流**

「景気と雇用」の願いに沿った政策宣伝

IT戦略を選挙の一分野として

「兵庫・憲法県政の会」は8月22日、首長選挙の取り組みを交流し、教訓と課題を深めるため、「京都の知事・市長選挙の会」と交流しました。



「有権者の選択

基準は『景気と雇用』が多数であり、その要求にあった政策宣伝を行うことが重要。また、地域や階層にあった政策を打ち出すことも必要」、「首長選挙におけるIT戦略は、宣伝の一分野ではなく、選挙戦の一分野としてとらえること」、「選挙の取り組みを加入団体の枠から外にどう展開していくか、また青年のもつ力を結集し発揮してもらうための探求が必要」など、今後より深めていくべき課題などが話し合われました。

「維新の会」や関西広域連合の動きが激しくなる中、憲法と地方自治をもとに住民本位の府県政・市政をどうつくっていくか・府県を超えた交流や研究が重要になっています。

**県政要求「紙上討論」**

「兵庫民報」で「憲法が輝く県政へ」の紙上討論が連載中です。「兵庫民報」のHPでご覧頂けます。

1. 「中長期的に依存度下げる」
2. 「再生可能エネルギーはコストの観点で重要」
3. 「県が回答」
4. 9月14日には、「大飯原発の即時停止」「原発ゼロへのエネルギー政策の転換」「防災計画に原発事故時の避難計画」などを求め兵庫県と交渉しました。
5. しかし、県側は「中長期的に原発依存度を下げる」「安定したエネルギー供給へベストミックスを国に要請」「再生可能エネルギーは必要だがコストの観点で重要」などの回答に終始しました。
6. \*
7. \*
8. \*
9. 人類と共存できない原発をなくすという立場で考えるのが、住民を守る県の責務ですが、その立場に立っていません。知事の姿勢を変える粘り強い運動が重要です。
10. 「兵庫民報」で「憲法が輝く県政へ」の紙上討論が連載中です。「兵庫民報」のHPでご覧頂けます。
11. 15 高校学区拡大の押し付けやめよ
12. 3 関西広域連合もムダ遣いの舞台
13. 住民の福祉を増進する知事に
14. 24 自治体の平和力の出番
15. 8-22 こども病院をなぜボーアイに
16. 29 井戸県政で「解同」癒着が復活
17. 5 原発と自然エネルギー
18. 12 大企業より中小企業への支援を
19. 26 継続入居がとるまでがんばる
20. 2 子どものいのちを守る県政に
21. 9 中小企業振興条例で地域守ろう
22. 16 公契約条例で安全・豊かな地域
23. 23 災害時、職員のマンパワーが重要